

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	要保護児童支援事業				事業番号	014-053	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども家庭課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
			有	取組の方向性	②社会的養護の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			ターゲット	1.3	
			有	取組	里親制度による家庭養育を推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	

2	関連計画	堺市こども計画、堺市社会的養育推進計画		
3	事業開始年度	昭和 24 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 8 年度
4	実施根拠	児童福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども（要保護児童）等				対象数	単位
						278	人
7	事業の目的	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども（要保護児童）に対して、児童福祉の向上に資するような事業を実施することで、処遇の向上を図るとともに、社会的自立に向けた就業等の支援をすることで、児童の健全育成や社会的自立につながることを期待する。					
8	事業内容	里親等への委託推進のため、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施する里親支援機関業務を委託実施する。 こども相談所の補完事業として児童家庭支援センター業務を委託実施する。 児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会の実施や、職場開拓・職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施する。 豊かな自然との触れ合いや他施設の児童たちとのグループ活動を通じた児童の健康で健全な育成を目的に、「児童養護施設入所児童臨海学舎事業」に補助を実施する。（当該補助の実施にあたり、別途「社会福祉協議会社会福祉事業実施補助金」から人件費相当額として、1,648千円の補助を受けている。） 要保護児童の家庭養育を目的とした諸活動に要する費用の一部を補助することにより、児童福祉の増進に貢献する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	社会福祉法人大阪児童福祉事業協会、大阪府社会福祉協議会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
	里親委託率	%	目標値	27	28	32	32
			実績値	22	26		
			達成率	81%	93%		
	当該指標を選定した理由	里親委託率の上昇は、児童福祉の質の向上につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	社会的養育推進計画及び堺市こども計画に基づく。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	里親委託児童数	人	目標値	65	76	86	
			実績値	68	56		
			達成率	105%	74%		
	当該指標を選定した理由	里親に委託する児童数の増加が、里親委託率の上昇につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	社会的養育推進計画及び堺市こども計画に基づく。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	要保護児童支援事業	事業番号	014-053
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	42,953	54,334	60,097	47,842	57,750
	国支出金	17,110	16,059	22,535	18,623	24,451
	府支出金	0	36	2,580	584	2,580
	市債	0	0	0	0	0
	その他（寄附金・基金・返納金）	5,642	16,050	34,982	4,365	5,842
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	20,201	22,189	0	24,270	24,877
14	人件費（b）	8,100	8,100	8,400	8,400	8,700
15	年間経費（c）=（a）+（b）	51,053	62,434	68,497	56,242	66,450

事業費の内訳

（単位：千円）

16事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
	児童養護施設入所児童臨海学舎事業補助金	R7	決算	1,720	1,720	社会的養護自立支援事業	R7	決算	3,443	1,722
		R8	予算	1,720	1,720		R8	予算	3,443	1,722
	ヤングケアラー世帯への訪問支援	R7	決算	1,752	584	要保護児童対策調整機関担当者研修事業	R7	決算	850	425
		R8	予算	7,773	2,613		R8	予算	900	450
	児童養護施設等で入所している子どもの意見表明に関する取組	R7	決算	461	231	会計年度任用職員報酬	R7	決算	3,270	3,270
		R8	予算	1,093	547		R8	予算	2,235	377
	児童家庭支援センター運営事業	R7	決算	18,492	9,246	児童養護施設の職員人材確保事業	R7	決算	595	299
		R8	予算	20,388	9,327		R8	予算	812	406
	里親支援事業	R7	決算	12,745	6,625	その他（積立金、職員手当等）	R7	決算	4,514	148
R8		予算	15,116	7,715	R8		予算	4,270	0	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	里親委託児童数	人	68	56
	②	上記①にかかる年間経費	千円	11,956	12,755
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	175,824	227,768
	算出についての説明等		里親啓発等に係る委託料及び保険料		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	年間経費が増加している一方で、里親委託児童数が減少したことで、単位当たりの経費が上昇した。 委託児童数減少については家庭引取や年齢到達などが要因であり、事業の効果低下によるものではないが、費用対効果を上げるためにも引き続き効果的に里親委託児童数を増やす啓発や取組を継続して実施していく必要がある。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	社会的養護の推進として、里親等委託を行うために、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施しており、民間企業等との連携を拡充し、里親委託率向上に努めている。 また、児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	社会的養護の推進を行う上で里親制度の普及や児童の自立支援等は必要不可欠である。 令和3年度の里親委託児童数・里親委託率は42名・15.4%であったところ、令和7年度では同56名・20.2%に向上しており、有効性も現れているため今後とも事業を継続して推進していく必要がある。
	有効性	■ 高い □ 低い	